



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東

コード番号 7226 U R L <https://www.kyokuto.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 布原 達也

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部法務広報部長 (氏名) 藤本 丈司 T E L 06-6205-7826

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	112,681	16.6	5,626	48.4	6,178	48.0	702	△81.9
	96,642	7.0	3,792	75.4	4,174	55.4	3,885	167.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △556百万円 (-%) 2025年3月期第3四半期 2,425百万円 (△29.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 18.29	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	101.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 195,839	百万円 111,341	% 56.1
2025年3月期	187,748	117,271	61.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 109,821百万円 2025年3月期 116,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 75.00	円 銭 —	円 銭 83.00	円 銭 158.00	
2026年3月期	—	70.00	—			
2026年3月期(予想)				70.00	140.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 168,000	% 19.6	百万円 9,600	% 44.2	百万円 9,500	% 37.9	百万円 2,645	% △54.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期 3Q	40,150,000株	2025年3月期	40,150,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	1,706,829株	2025年3月期	1,729,600株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期 3Q	38,435,534株	2025年3月期 3Q	38,347,639株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかに回復した一方で、米国の通商政策による景気の下振れ懸念に加え、金融資本市場の変動や継続する物価の上昇による影響等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは2031年3月期（2030年度）を見据えた長期経営ビジョン～Kyokuto Kaihatsu 2030～の実現に向けた第2ステップである中期経営計画（3カ年計画）2025-27 [Creating The Future As One (II)]（2025年4月1日～2028年3月31日）の初年度として、高付加価値製品・サービスを通じた社会的課題解決と価値の創造や生産性向上による利益体質の強化、企業価値向上を実現する資本政策の推進など諸施策の実行に努めました。

なお、当社と連結子会社である日本トレクス株式会社（以下、両社）は、2025年9月24日付「公正取引委員会からの排除措置命令及び課徴金納付命令について」で公表いたしました通り、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

今回の処分による課徴金額である5,925百万円（当社：2,601百万円、日本トレクス株式会社：3,323百万円）につきましては、独占禁止法関連損失として同額を特別損失に計上しております。

一方で、各命令の内容を精査・確認してまいりましたところ、課徴金納付命令の内容には、事実認定と法解釈において公正取引委員会との間で一部見解の相違があることから、2025年12月25日付「公正取引委員会からの課徴金納付命令に対する取消訴訟の提起について」で公表いたしました通り、両社は課徴金の減額を求める目的として課徴金納付命令に対する取消訴訟を提起することを決定しました。

今後は、本件取消訴訟において両社の見解について主張及び立証を行い、司法の公正な判断を求めてまいりますが、本件取消訴訟の提起及びその結果に関わらず、グループを挙げてコンプライアンスの徹底を図るとともに、内部管理体制を強化し再発防止に努め信頼の回復に取り組んでまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は前年同期と比較して（以下、前年同期比）売上高は前年同期比16,039百万円（16.6%）増加し112,681百万円となりました。営業利益は前年同期比1,834百万円（48.4%）増加し5,626百万円となりました。経常利益は前年同期比2,003百万円（48.0%）増加し6,178百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3,182百万円（81.9%）減少し702百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申しあげます。

①特装車事業

国内需要は引き続き底堅く、受注は堅調に推移したほか、製品価格の改定や生産性の向上に向けた取り組みの効果が現れることに加え、トラックシャシの供給が改善したこと等により、売上高・利益共に増加しました。

なお、2025年4月には特装車の一部製品及び特装車向け補修用部品について販売価格の改定を行いました。

新製品に関しては、2025年4月にBEVシャシ向け電動式ごみ収集車「eパッカー®」の「いすゞ・エルフEV」向け架装の発売と、併せて最長10年の専用フルメンテナンスパックも新設定したほか、10月には当社独自の仕様となる垂直昇降式テールゲートリフタ「パワーゲート® V800tilt」及びIoTを利用した車両管理支援システム「K-DaSS®」が「2025年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

その他、兵庫県三木市の西部パーツセンターを移転拡張して2025年7月に竣工した新西部パーツセンターにおいて、2025年12月に高さ約20メートルの高層ラックを備えた大型自動倉庫を導入しました。同センターについては、2026年1月に愛知県小牧市の中部パーツセンターを統合した上で本格稼働を開始し、部品供給体制のさらなる効率化とサービス品質の大幅な向上を図りました。

さらに、当社のブランド認知向上施策の一環として、兵庫県西宮市でKCJ GROUP株式会社が企画・運営するこどもの職業・社会体験施設である「キッザニア甲子園」に、オフィシャルスポンサーとして「特装車設計会社」パビリオンを2025年7月にオープンしました。

今後に向けた取り組みとしては、IoT・AI等の新技術をはじめ、カーボンニュートラルに向けた社会的変革に対する研究開発体制の強化を目的とした当社グループ研究開発拠点（極東開発グループテクニカルセンター）の2026年6月の竣工に向けた建設を進めました。

海外事業では、2024年12月にグループ化したオーストラリアのSTG Global Holdings Pty Ltdの運営体制の整備・再構築や、インドのSATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITEDにおいてチェンナイ市近郊に建設している新工場の2026年2月の竣工に向けた準備をほぼ整えたことに加え、インドネシアPT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesiaにおける新工場建設など、中期経営計画の基本方針でもある海外事業の成長加速に向けた取り組みを実施しました。

当セグメントの売上高は前年同期比13,447百万円（16.3%）増加し96,021百万円となりました。営業利益は前年同期比1,179百万円（38.4%）増加し4,251百万円となりました。

②環境事業

プラント建設では受注済物件の建設工事を進めたほか、新規物件の受注活動を進めました。

併せて、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスにも注力しました。

新たに取り組んでいるバイオマス事業においては、株式会社中外燐寸社様より受注し岡山市南区にて建設を進めておりました木質バイオマスボイラーが竣工したほか、千葉市様より千葉市動物公園のバイオマスボイラー整備工事を受注しました。

さらに、2025年12月にはダイハツ工業株式会社様のグループ会社である株式会社ダイハツメタル様の出雲工場(島根県出雲市)においてキュポラ溶融炉で使用される「バイオブリケット」の製造設備一式を納入したほか、2025年5月に長野県北安曇郡松川村様と北アルプス森林組合様との間で締結した「木質バイオマスボイラーによる熱エネルギー供給事業の協働実施に関する協定」に基づき取り組んでまいりました熱エネルギー供給事業を、2026年1月より松川村老人福祉プラザ「松香荘」の温浴施設向けに開始しました。

当セグメントの売上高は前年同期比2,292百万円(27.1%)増加し10,768百万円となりました。営業利益は前年同期比482百万円(36.6%)増加し1,801百万円となりました。

③パーキング事業

立体駐車装置はリニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスに加え、新規物件の積極的な受注活動に注力しました。

コインパーキングは稼働率の向上と採算性重視の事業展開を進め、売上・利益の確保を図りました。

また新事業である立体駐車装置・コインパーキング向けEV用充電設備設置・充電管理サービス「Charge-mo®(チャージモ)」の提案・展開と併せ、認知向上のための活動を進めました。

当セグメントの売上高は前年同期比321百万円(5.3%)増加し6,389百万円となりました。営業利益は前年同期比82百万円(12.3%)増加し757百万円となりました。

なお、2025年11月12日付「連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」で公表いたしました通り、経営資源の集中と効率化による事業分野における競争力強化のため、2026年4月1日を合併期日として、連結子会社である極東開発パーキング株式会社を吸収合併する予定です。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は8,091百万円(4.3%)増加して195,839百万円となりました。

流動資産につきましては、仕掛品の増加等により2,128百万円(2.2%)増加して99,061百万円となりました。

固定資産につきましては、土地の購入等により5,962百万円(6.6%)増加して96,777百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は短期借入金の減少等により5,657百万円(10.9%)減少して46,365百万円、固定負債は長期借入金の増加等により19,678百万円(106.6%)増加して38,132百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い等により5,929百万円(5.1%)減少して111,341百万円となりました。

なお、自己資本比率は56.1%(前連結会計年度末61.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では概ね公表値どおりに進捗しているため、2025年7月8日に公表いたしました業績予想の修正は行いません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,291	18,627
受取手形、売掛金及び契約資産	34,162	28,134
電子記録債権	10,933	13,509
商品及び製品	2,471	4,009
仕掛品	15,339	18,800
原材料及び貯蔵品	11,052	12,195
前払費用	612	868
その他	2,181	2,986
貸倒引当金	△110	△69
流動資産合計	96,933	99,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,293	18,520
機械装置及び運搬具（純額）	9,052	9,668
土地	28,249	31,681
建設仮勘定	4,836	7,288
その他（純額）	2,158	1,990
有形固定資産合計	61,590	69,150
無形固定資産		
のれん	7,629	7,409
顧客関連資産	1,189	999
その他	2,166	1,986
無形固定資産合計	10,984	10,395
投資その他の資産		
投資有価証券	15,379	13,542
長期貸付金	188	150
長期前払費用	239	742
退職給付に係る資産	1,094	1,157
繰延税金資産	371	607
その他	1,670	1,735
貸倒引当金	△704	△704
投資その他の資産合計	18,239	17,231
固定資産合計	90,814	96,777
資産合計	187,748	195,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,653	11,573
電子記録債務	3,548	4,790
短期借入金	19,113	10,146
1年内返済予定の長期借入金	8	8
未払金	1,586	6,983
未払法人税等	2,665	2,019
未払消費税等	1,829	764
未払費用	5,291	4,242
引当金	1,418	2,253
その他	2,907	3,583
流動負債合計	52,023	46,365
固定負債		
社債	2,800	2,800
長期借入金	7,625	27,322
退職給付に係る負債	53	55
引当金	85	100
繰延税金負債	6,180	6,242
その他	1,708	1,611
固定負債合計	18,453	38,132
負債合計	70,476	84,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,880	11,921
利益剰余金	87,481	82,304
自己株式	△1,749	△1,725
株主資本合計	109,511	104,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,228	5,631
為替換算調整勘定	26	△496
退職給付に係る調整累計額	339	286
その他の包括利益累計額合計	6,594	5,421
非支配株主持分	1,165	1,520
純資産合計	117,271	111,341
負債純資産合計	187,748	195,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	96,642	112,681
売上原価	80,181	91,836
売上総利益	16,460	20,845
販売費及び一般管理費	12,667	15,218
営業利益	3,792	5,626
営業外収益		
受取利息及び配当金	453	509
為替差益	106	500
雑収入	181	217
営業外収益合計	742	1,227
営業外費用		
支払利息	91	326
持分法による投資損失	42	1
雑支出	225	348
営業外費用合計	360	675
経常利益	4,174	6,178
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	1,907	4,382
補助金収入	229	—
その他	—	0
特別利益合計	2,141	4,386
特別損失		
固定資産処分損	31	37
固定資産圧縮損	229	—
独占禁止法関連損失	—	5,925
その他	6	215
特別損失合計	266	6,178
税金等調整前四半期純利益	6,049	4,386
法人税等	2,141	3,677
四半期純利益	3,907	708
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,885	702

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,907	708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,307	△596
為替換算調整勘定	△83	△591
退職給付に係る調整額	△105	△53
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△23
その他の包括利益合計	△1,482	△1,265
四半期包括利益	2,425	△556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,379	△470
非支配株主に係る四半期包括利益	45	△85

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	82,449	1,767	5,205	89,422	—	89,422
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	81	6,708	—	6,789	—	6,789
顧客との契約から生じる 収益	82,530	8,475	5,205	96,211	—	96,211
その他の収益	40	—	389	430	—	430
外部顧客に対する売上高	82,571	8,475	5,595	96,642	—	96,642
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	—	472	476	△476	—
計	82,574	8,475	6,067	97,118	△476	96,642
セグメント利益	3,071	1,319	674	5,065	△1,273	3,792

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,273百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,280百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	95,822	1,992	5,545	103,360	—	103,360
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	106	8,775	—	8,881	—	8,881
顧客との契約から生じる 収益	95,928	10,768	5,545	112,242	—	112,242
その他の収益	41	—	398	439	—	439
外部顧客に対する売上高	95,969	10,768	5,943	112,681	—	112,681
セグメント間の 内部売上高又は振替高	52	—	445	498	△498	—
計	96,021	10,768	6,389	113,179	△498	112,681
セグメント利益	4,251	1,801	757	6,810	△1,183	5,626

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,183百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,715百万円	3,276百万円
のれんの償却額	76〃	644〃

(重要な後発事象)

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）の実施を決定し、本制度に基づき、極東開発従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。また、下記の通り処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分日	2026年2月2日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式64,430株
(3) 処分価額	1株につき 2,655円
(4) 処分総額	171,061,650円
(5) 処分方法（割当先）	第三者割当の方法による (極東開発従業員持株会 64,430株)

2. 処分の目的及び理由

当社は、人的資本を高めるための取り組みの一環として、本持株会に加入する当社従業員のうち、本制度に同意する者（以下「対象従業員」といいます。）に対し、本持株会を通じた当社が発行又は処分する譲渡制限付株式（当社普通株式）の取得機会を創出することで、対象従業員の福利厚生の増進及び財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を実施することを決議しました。